

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成27年2月13日
【四半期会計期間】	第104期第3四半期（自平成26年10月1日至平成26年12月31日）
【会社名】	藤倉化成株式会社
【英訳名】	FUJIKURA KASEI CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 加藤 大輔
【本店の所在の場所】	東京都板橋区蓮根三丁目20番7号 （本店所在の場所は登記上の住所であり、実際上の本社業務は本社事務所で 行なっております。）
【電話番号】	該当事項はありません。
【事務連絡者氏名】	該当事項はありません。
【最寄りの連絡場所】	東京都港区芝公園二丁目6番15号黒龍芝公園ビル 藤倉化成株式会社本社事務所
【電話番号】	03（3436）1101(代表)
【事務連絡者氏名】	常務取締役 下田 善三
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号） 藤倉化成株式会社本社事務所 （東京都港区芝公園二丁目6番15号黒龍芝公園ビル）

（注） 上記の当社本社事務所は金融商品取引法の規定による縦覧場所ではありませんが株主等の便宜のため備え置きます。

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第103期 第3四半期連結 累計期間	第104期 第3四半期連結 累計期間	第103期
会計期間	自平成25年4月1日 至平成25年12月31日	自平成26年4月1日 至平成26年12月31日	自平成25年4月1日 至平成26年3月31日
売上高 (千円)	54,015,869	52,075,655	72,165,743
経常利益 (千円)	2,320,315	2,100,600	2,719,310
四半期(当期)純利益 (千円)	1,472,938	1,036,803	1,605,684
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	3,056,001	1,831,143	3,923,004
純資産額 (千円)	28,667,060	30,843,383	29,282,932
総資産額 (千円)	50,669,484	51,262,189	50,149,677
1株当たり四半期(当期)純利益 金額 (円)	45.07	31.73	49.14
自己資本比率 (%)	52.3	54.8	53.7

回次	第103期 第3四半期連結 会計期間	第104期 第3四半期連結 会計期間
会計期間	自平成25年10月1日 至平成25年12月31日	自平成26年10月1日 至平成26年12月31日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	16.34	10.89

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指数等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には消費税等は含まれておりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社 以下同じ）が判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第3四半期連結累計期間におけるわが国の経済は、政府による金融緩和政策などを背景に為替相場が円安基調で推移したこともあり、輸出企業を中心に企業収益の改善がみられるなど、緩やかな回復基調で推移いたしました。一方で、昨年4月に実施された消費増税に伴う駆け込み需要の反動などから個人消費の一部に弱い動きが見られるなど、景気の先行きは依然として不透明な状況が続きました。

このような環境の下、当第3四半期連結累計期間の売上高は520億76百万円（前年同期比3.6%減）となり、営業利益は18億78百万円（同6.4%減）、経常利益は21億1百万円（同9.5%減）、四半期純利益10億37百万円（同29.6%減）となりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

コーティング

プラスチック用コーティング材（『レクラック』・『フジハード』など）を取扱うコーティング部門におきましては、主力の自動車分野においては、消費税の増税前の駆け込み需要の反動から国内市場における需要が減少いたしました。海外市場においては、自動車ローンの低金利などを背景に自動車販売が好調な北米市場での需要が順調に推移し、売上高は増加いたしました。

この結果、売上高は177億21百万円（同12.1%増）となり、営業利益は11億94百万円（同27.3%増）となりました。

建築用塗料

建築用塗料部門におきましては、消費増税前の駆け込み需要の反動に伴って工事を伴う施工棟数が減少しており、新築向け・リフォーム向け市場とも低調に推移いたしました。

この結果、売上高は95億50百万円（同7.6%減）となり、営業利益は3億61百万円（同46.1%減）となりました。

電子材料

導電性ペースト材（『ドータイト』など）を取扱う電子材料部門におきましては、電子部品の国際的な競争の激化によって海外における需要が低迷し、売上高は低調に推移いたしました。

この結果、売上高は28億42百万円（同10.2%減）となり、営業利益は37百万円（同73.9%減）となりました。

機能材料

樹脂ベースなどを取扱う機能材料部門におきましては、主力の粘接着材ベースにおいて新製品の販売拡大が寄与し、売上高は増加いたしました。

この結果、売上高は12億46百万円（同4.9%増）となり、営業利益は11百万円（前年同四半期は営業損失58百万円）となりました。

化成品

トナー用樹脂などを取扱う化成品部門におきましては、大手ユーザー向けトナー用レジンの需要が底堅く推移したほか、電荷制御剤の需要も堅調に推移し、売上高は前年を上回りました。

この結果、売上高は17億89百万円（同2.9%増）となり、営業利益は89百万円（同88.0%増）となりました。

合成樹脂

子会社藤光樹脂株式会社などが取扱うアクリル樹脂の原材料・加工品の販売におきましては、市場環境の変化や技術革新などに伴って、前年同期において販売が好調であったLED液晶テレビ向け関連製品の需要が減退し、売上高は減少いたしました。

この結果、売上高は190億31百万円（同13.1%減）となり、営業利益は1億87百万円（同30.4%減）となりました。

(2) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループが対応すべき課題について重要な変更はありません。

(3) 研究開発活動

当第3四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は、19億95百万円であります。

なお、当第3四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	84,000,000
計	84,000,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末現在発行数(株) (平成26年12月31日)	提出日現在発行数(株) (平成27年2月13日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	32,716,878	32,716,878	東京証券取引所 市場第1部	単元株式数 100株
計	32,716,878	32,716,878	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式総 数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額 (千円)	資本準備金残 高 (千円)
平成26年10月1日～ 平成26年12月31日	-	32,716,878	-	5,352,120	-	5,039,623

(6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成26年9月30日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成26年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 38,100	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 32,674,800	326,748	-
単元未満株式	普通株式 3,978	-	-
発行済株式総数	32,716,878	-	-
総株主の議決権	-	326,748	-

(注) 1. 「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が1,000株(議決権の数10個)含まれております。

2. 「完全議決権株式(自己株式等)」の欄はすべて当社の保有の自己株式です。

【自己株式等】

平成26年12月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
藤倉化成(株)	東京都板橋区蓮根 三丁目20番7号	38,100	-	38,100	0.12
計	-	38,100	-	38,100	0.12

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（平成26年10月1日から平成26年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成26年4月1日から平成26年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成26年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	9,866,515	10,150,892
受取手形及び売掛金	3 13,059,692	3 13,857,071
商品及び製品	3,628,380	3,528,877
仕掛品	56,500	62,905
原材料及び貯蔵品	1,996,493	2,247,595
繰延税金資産	558,124	450,034
その他	1,182,445	1,588,909
貸倒引当金	146,962	130,637
流動資産合計	30,201,187	31,755,646
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	9,655,315	9,883,645
減価償却累計額	4,728,073	5,021,810
建物及び構築物(純額)	4,927,242	4,861,835
機械装置及び運搬具	11,157,583	12,083,805
減価償却累計額	8,651,148	9,295,211
機械装置及び運搬具(純額)	2,506,435	2,788,594
工具、器具及び備品	3,667,221	3,798,424
減価償却累計額	2,998,643	3,173,809
工具、器具及び備品(純額)	668,578	624,615
土地	4,398,732	4,420,101
リース資産	360,047	182,298
減価償却累計額	253,607	105,547
リース資産(純額)	106,440	76,751
建設仮勘定	409,129	124,475
有形固定資産合計	13,016,556	12,896,371
無形固定資産		
ソフトウェア	975,753	828,026
のれん	-	185,348
その他	962,984	951,569
無形固定資産合計	1,938,737	1,964,943
投資その他の資産		
投資有価証券	2,116,383	2,290,632
長期貸付金	61,897	60,351
繰延税金資産	856,743	504,115
その他	2,100,674	1,990,909
貸倒引当金	142,500	200,778
投資その他の資産合計	4,993,197	4,645,229
固定資産合計	19,948,490	19,506,543
資産合計	50,149,677	51,262,189

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成26年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	3 8,349,832	3 8,666,061
短期借入金	3,759,474	3,622,162
1年内償還予定の社債	500,000	500,000
未払法人税等	445,182	99,482
未払費用	991,100	1,070,265
賞与引当金	665,693	384,520
リース債務	41,175	35,438
その他	3 792,349	3 1,129,895
流動負債合計	15,544,805	15,507,823
固定負債		
社債	2,000,000	1,500,000
繰延税金負債	127,095	175,114
退職給付に係る負債	2,332,568	2,260,090
長期未払金	279,621	279,507
リース債務	68,643	74,618
その他	514,013	621,654
固定負債合計	5,321,940	4,910,983
負債合計	20,866,745	20,418,806
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,352,121	5,352,121
資本剰余金	5,040,199	5,040,199
利益剰余金	15,290,853	15,980,338
自己株式	24,969	24,969
株主資本合計	25,658,204	26,347,689
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	391,329	461,412
為替換算調整勘定	1,454,229	1,818,993
退職給付に係る調整累計額	566,078	536,046
その他の包括利益累計額合計	1,279,480	1,744,359
少数株主持分	2,345,248	2,751,335
純資産合計	29,282,932	30,843,383
負債純資産合計	50,149,677	51,262,189

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)
売上高	54,015,869	52,075,655
売上原価	41,940,000	39,833,229
売上総利益	12,075,869	12,242,426
販売費及び一般管理費	10,068,436	10,364,024
営業利益	2,007,433	1,878,402
営業外収益		
受取利息	9,857	11,763
受取配当金	46,663	47,684
固定資産賃貸料	50,239	41,791
持分法による投資利益	75,167	66,275
為替差益	155,263	68,790
その他	84,992	85,342
営業外収益合計	422,181	321,645
営業外費用		
支払利息	63,375	51,510
その他	45,924	47,937
営業外費用合計	109,299	99,447
経常利益	2,320,315	2,100,600
特別利益		
負ののれん発生益	166,103	-
特別利益合計	166,103	-
特別損失		
固定資産除却損	47,538	-
投資有価証券売却損	16,455	-
貸倒引当金繰入額	131,731	-
特別損失合計	195,724	-
税金等調整前四半期純利益	2,290,694	2,100,600
法人税、住民税及び事業税	466,149	395,351
法人税等調整額	179,176	388,001
法人税等合計	645,325	783,352
少数株主損益調整前四半期純利益	1,645,369	1,317,248
少数株主利益	172,431	280,445
四半期純利益	1,472,938	1,036,803

【四半期連結包括利益計算書】
 【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	1,645,369	1,317,248
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	403,872	73,949
為替換算調整勘定	1,002,226	400,322
退職給付に係る調整額	-	30,032
持分法適用会社に対する持分相当額	4,534	9,592
その他の包括利益合計	1,410,632	513,895
四半期包括利益	3,056,001	1,831,143
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	2,708,747	1,501,682
少数株主に係る四半期包括利益	347,254	329,461

【注記事項】

(会計方針の変更)

(退職給付に関する会計基準等の適用)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて第1四半期連結会計期間より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更、割引率の決定方法を従業員の平均残存勤務期間に近似した年数に基づく割引率から退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当第3四半期連結累計期間の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、当第3四半期連結累計期間の期首の退職給付に係る負債が171,199千円減少し、利益剰余金が110,184千円増加しております。また、当第3四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益に与える影響は軽微であります。

(四半期連結貸借対照表関係)

1 保証債務

連結会社以外の会社の金融機関等からの借入に対し、債務保証を行っております。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)		当第3四半期連結会計期間 (平成26年12月31日)
東北藤光(株)	80,000千円	東北藤光(株)	80,000千円
FUJIKURA KASEI VIETNAM CO., LTD.	6,179	FUJIKURA KASEI VIETNAM CO., LTD.	6,158
計	86,179	計	86,158

2 受取手形裏書譲渡高

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成26年12月31日)
受取手形裏書譲渡高	48,343千円	93,209千円

3 四半期連結会計期間末日満期手形

四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。なお、当四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形が四半期連結会計期間末残高に含まれております。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成26年12月31日)
受取手形	- 千円	215,960千円
支払手形	-	396,974
その他(設備支払手形)	-	23,959

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年12月31日)
減価償却費	1,253,058千円	1,374,308千円
のれんの償却額	-	37,437

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自 平成25年4月1日 至 平成25年12月31日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年6月27日 定時株主総会	普通株式	228,751	7	平成25年3月31日	平成25年6月28日	利益剰余金
平成25年11月8日 取締役会	普通株式	228,751	7	平成25年9月30日	平成25年12月3日	利益剰余金

当第3四半期連結累計期間(自 平成26年4月1日 至 平成26年12月31日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年6月27日 定時株主総会	普通株式	228,751	7	平成26年3月31日	平成26年6月30日	利益剰余金
平成26年11月14日 取締役会	普通株式	228,751	7	平成26年9月30日	平成26年12月4日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	コーティング	建築用塗料	電子材料	機能材料	化成品	合成樹脂	計
売上高							
外部顧客への売上高	15,811,743	10,338,913	3,140,584	1,187,332	1,738,553	21,798,744	54,015,869
セグメント間の内部 売上高又は振替高	-	-	23,004	133	-	92,769	115,906
計	15,811,743	10,338,913	3,163,588	1,187,465	1,738,553	21,891,513	54,131,775
セグメント利益 又は損失()	938,110	669,987	141,297	57,945	47,180	268,798	2,007,427

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容
 (差異調整に関する事項)

(単位:千円)

利益	金額
報告セグメント計	2,007,427
セグメント間取引消去	6
四半期連結損益計算書の営業利益	2,007,433

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報
 (重要な負ののれん発生益)

「建築用塗料」セグメントにおいて、連結子会社であるフジケミ近畿(株)の株式の追加取得を行い、完全子会社化したことにより、負ののれん発生益が生じております。なお、当該事象による負ののれん発生益の計上額は、当第3四半期連結累計期間において、166,103千円であります。

当第3四半期連結累計期間（自平成26年4月1日 至平成26年12月31日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：千円）

	コーティング	建築用塗料	電子材料	機能材料	化成品	合成樹脂	計
売上高							
外部顧客への売上高	17,719,475	9,550,314	2,831,522	1,245,456	1,789,125	18,939,763	52,075,655
セグメント間の内部 売上高又は振替高	2,018	-	10,603	430	-	90,842	103,893
計	17,721,493	9,550,314	2,842,125	1,245,886	1,789,125	19,030,605	52,179,548
セグメント利益	1,194,273	360,992	36,870	10,506	88,701	187,149	1,878,491

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容
 （差異調整に関する事項）

（単位：千円）

利益	金額
報告セグメント計	1,878,491
セグメント間取引消去	89
四半期連結損益計算書の営業利益	1,878,402

3. 報告セグメントの変更等に関する事項

（退職給付に関する会計基準等の適用）

（会計方針の変更）に記載のとおり、第1四半期連結会計期間より、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更、割引率の決定方法を従業員の平均残存勤務期間に近似した年数に基づく割引率から退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更しております。

この変更による、当第3四半期連結累計期間のセグメント利益に与える影響は軽微であります。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)
1株当たり四半期純利益金額	45円7銭	31円73銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(千円)	1,472,938	1,036,803
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	1,472,938	1,036,803
普通株式の期中平均株式数(株)	32,678,710	32,678,710

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

平成26年11月14日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

(イ) 中間配当による配当金の総額..... 228,751 千円

(ロ) 1株当たりの金額..... 7 円

(ハ) 支払請求の効力発生日及び支払開始日..... 平成26年12月4日

(注) 平成26年9月30日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払いを行います。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成27年2月13日

藤倉化成株式会社

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 山田 治幸 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 大田原 吉隆 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 矢部 直哉 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている藤倉化成株式会社の平成26年4月1日から平成27年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成26年10月1日から平成26年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成26年4月1日から平成26年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、藤倉化成株式会社及び連結子会社の平成26年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が保管しております。

2. XBR Lデータは四半期レビューの対象には含まれていません。